

令和元年度

事務事業評価表 A (平成30年度の実績評価)

記入年月日
平成 31 年 4 月 16 日

Table with columns for 事務事業名, 事業区分, 担当, 政策体系, 予算科目, and 法令根拠. Includes details for '介護予防ケアマネジメント事業' and '介護サービス事業特別会計'.

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

Table with 2 columns: ①事務事業の概要 (事務事業の全体像) and ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順. Includes text about '介護予防サービス' and '要支援者'.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table with columns for ①手段, ②対象, ③意図, and performance metrics for 29, 30, 01, 02, 03 years. Includes rows for '介護予防サービス計画作成' and '要支援者'.

(3) 投入量 (事業費) の推移

Table showing input amounts (事業費) for 29, 30, 01 years. Includes sub-tables for '事業費の内訳' and '期間限定総投入量'.

Table comparing '30年度事業費実績 (千円)' and '01年度事業費 予算 (千円)'. Lists items like '報酬', '旅費', '需用費', '役務費', '委託料'.

(4) 当該年度の実施内容

Table for implementation content (実施内容) for 01, 02, 03 years. Includes a note: '※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する' and a list of main activities.

事務事業名	予防給付ケアマネジメント事業	事務事業No.	10602000038	所属課	高齢福祉課
-------	----------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?

平成18年度の法改正により、介護保険の介護認定区分に要支援1・要支援2が新設し、桜川市は要支援者のケアマネジメントを行う地域包括支援センターを平成20年度に設置した。開始時期に比べ、年々高齢化率の上昇とともに、要支援1・要支援2の認定者数が増加傾向にある。

(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?

介護予防サービス計画を委託している居宅介護支援事業所から、介護予防サービス計画の委託料が居宅介護支援費(介護給付)に比べ、安価なため、現在以上の件数の受託は難しいとの意見がある。

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	介護保険法に事業目的及び内容が示されており、介護予防サービス計画を作成し介護予防サービス等を提供することが、高齢者福祉サービスの充実につながっている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	介護保険法に地域包括支援センターが行う事業と規定されており、妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	要支援者が介護予防サービス等を適正に利用することで、要介護者数を抑制し要支援認定者率の向上に繋がる。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	介護保険法に地域包括支援センターが行う事業と規定されており、廃止・休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	類似する事業は無い。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	事業費は介護予防サービス計画を作成する包括支援センター職員の人件費と委託料であり、削減余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	要介護等認定で要支援者と認定された介護予防サービス利用者に対して、介護予防サービス計画を作成しており、公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇨	高齢者数の増加に伴い、要支援者数は増加しているが、平成29年度から介護予防・日常生活支援総合事業に移行しているため、平成30年度の介護予防サービス計画作成件数は月約110件を維持している。介護予防サービス計画の質の向上させ、適切な介護予防をすすめるとともに、介護予防サービス等を利用していない要支援者への支援が必要である。																								
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持			×																						
	低下			×																						
(6) 事務事業優先度評価結果																										
成果優先度評価結果		⑤																								
コスト削減優先度評価結果																										

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>